

(別 記)

報第1号に付す意見

- 1 平成28年度決算の収支は、市税・府税交付金の下振れの影響が大きく、財政調整基金の残高全額並びに公債償還基金の予算計上額全額を取り崩し実質収支の黒字化を確保した。本市の厳しい財政状況を乗り越えるために、予算編成時における市税・府税交付金の見通しの精度向上、既存事業の見直し、地方財政制度の抜本的改革の国への要望を、市民の理解を得ながら、強く進めること。
- 2 入札による事業者選定に当たっては、WTO案件であったとしても、契約の目的物に応じて、価格のみならず、事業者の施行能力等をしっかりと踏まえ、最適な選定となるよう不断の努力を図ること。